平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月16日

上場会社名　アスクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2678　URL　http://ir.askul.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩田　彰一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理執行役員　(氏名) 梶川　伸一　TEL 03-3522-8608

四半期報告書提出予定日　平成23年9月30日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成23年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	49,773	7.3	1,315	△7.3	1,299	△6.4	857	510.2
23年5月期第1四半期	46,383	2.0	1,419	△37.5	1,388	△37.9	140	△88.2

(注)包括利益　24年5月期第1四半期　866百万円　(516.7%)　23年5月期第1四半期　140百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	27.62	―
23年5月期第1四半期	4.53	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	75,159	17,732	22.6
23年5月期	72,010	17,271	23.0

(参考) 自己資本　24年5月期第1四半期　16,974百万円　23年5月期　16,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	15.00	―	15.00	30.00
24年5月期	―				
24年5月期(予想)		15.00	―	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,700	9.8	1,800	△20.6	1,760	△20.9	900	133.7	29.00
通期	220,000	11.6	6,500	21.3	6,400	21.3	2,700	―	86.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	31,189,400 株	23年5月期	31,189,400 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	150,291 株	23年5月期	150,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	31,039,109 株	23年5月期1Q	31,036,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8
５．補足情報 …… 9
販売費及び一般管理費の明細（連結） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成23年５月21日～平成23年８月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が、急速に回復に向かっているものの、欧米の景気減速懸念による円高進行と世界同時株安などの不安要因によって、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、震災により落ち込んだ企業の経済活動が回復に向かっていることから、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第１四半期は、全社一丸となって東日本大震災からの復旧に取り組み、甚大な津波被害を受けた仙台の物流センターを、予定より１ヶ月前倒しの平成23年７月に全面稼動したほか、被災した旧本社ビルから避難して複数拠点に分散していた本社機能を、順次新本社ビルに集中させ、一時的にご迷惑をお掛けしたお客様との新たな信頼関係の構築に努めるとともに、東北地方、延いては日本経済の復興に貢献するため、既存サービスの磨きこみによる更なるサービス進化に取り組んでまいりました。また、次世代ビジネスモデルについては、早期黒字化に向けて着実に推進してまいりました。

売上高は、株式会社アルファパーチェスの株式の取得（平成22年11月）により増加したことに加えて、東日本大震災の復興過程で耐久財需要が回復傾向であり、戦略的に投入している低価格商材が好調な「オフィス家具」及び「オフィス生活用品」が前連結会計年度に引き続き堅調に推移したことなどから、前年同期と比較して増収となりました。売上総利益については、当社と収益構造が異なり売上総利益率・売上高販管費比率が低いアルファパーチェス社の連結による影響と、震災以降、一部の商材へのご注文が集中し粗利構成割合が震災前の水準に回復していないことなどから、売上総利益率は前年同期比で0.8ポイント低下して22.3％となりましたが、増収により売上総利益率の低下を補い増益となりました。

以上の結果、売上高は497億73百万円（前年同期比7.3％増）、売上総利益は111億11百万円（前年同期比3.8％増）となりました。また、売上高販管費比率は、前述のアルファパーチェス社の連結効果で低減される一方、震災以降、一部の商材へご注文が集中し配送効率が悪化するなどの影響が残っていることで、前年同期比で0.3ポイントの低下に留まり、販売費及び一般管理費は97億95百万円（前年同期比5.6％増）となりました。これらの要因によって、営業利益は13億15百万円（前年同期比7.3％減）、経常利益は12億99百万円（前年同期比6.4％減）となりました。また、前連結会計年度に見積もり計上した災害損失について、津波被害を受けた仙台物流センターが、当第１四半期に当初計画より前倒しで復旧を果たしたことによって、他センターにおける追加物流コストが減少したこと、及びたな卸資産の評価を見直したこと等によって、「災害損失戻入益」５億13百万円を計上したことに加え、前年同期に計上していた「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失８億８百万円が当期は発生しないことなどから、四半期純利益は８億57百万円（前年同期比510.2％増）と大幅な増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は751億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億49百万円増加いたしました。主な要因は、当第１四半期連結会計期間末が金融機関休業日により、「ファクタリング未払金」の支払い55億47百万円が翌四半期にずれ込んだこと等により、「現金及び預金」が54億34百万円増加したことであります。

負債は574億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億89百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の納付により「未払法人税等」が６億円、災害損失引当金の取崩し等により流動負債の「引当金」が５億80百万円減少しましたが、前述の理由により「ファクタリング未払金」が30億73百万円増加したことなどによります。

純資産は177億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億60百万円増加いたしました。主に四半期純利益８億57百万円の増加に対し、配当金の支払により４億65万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は22.6％（前連結会計年度末は23.0％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

本日（平成23年９月16日）開示の資料「平成24年５月期第２四半期連結累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年８月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	19,086
受取手形及び売掛金	21,507	20,801
商品及び製品	8,531	8,106
原材料及び貯蔵品	108	30
その他	4,402	3,906
貸倒引当金	△78	△72
流動資産合計	48,125	51,859
固定資産		
有形固定資産	4,188	4,168
無形固定資産		
ソフトウエア	6,676	6,421
ソフトウエア仮勘定	344	199
のれん	4,706	4,554
その他	48	46
無形固定資産合計	11,775	11,223
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,209	4,075
その他	3,916	3,936
貸倒引当金	△205	△103
投資その他の資産合計	7,920	7,908
固定資産合計	23,884	23,300
資産合計	72,010	75,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,518	23,231
短期借入金	989	981
1年内返済予定の長期借入金	2,642	3,146
未払金	3,198	2,999
ファクタリング未払金	13,408	16,481
未払法人税等	1,031	430
引当金	1,418	837
その他	674	634
流動負債合計	46,880	48,743
固定負債		
長期借入金	4,560	5,395
退職給付引当金	1,227	1,257
引当金	182	146
資産除去債務	1,319	1,310
その他	567	574
固定負債合計	7,857	8,684
負債合計	54,738	57,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年８月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	7,338	7,730
自己株式	△254	△254
株主資本合計	16,635	17,027
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60	△52
その他の包括利益累計額合計	△60	△52
新株予約権	639	698
少数株主持分	57	58
純資産合計	17,271	17,732
負債純資産合計	72,010	75,159

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）
売上高	46,383	49,773
売上原価	35,683	38,662
売上総利益	10,700	11,111
販売費及び一般管理費	9,280	9,795
営業利益	1,419	1,315
営業外収益		
受取利息	10	7
災害見舞金	－	4
その他	7	7
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	25	17
支払手数料	6	1
為替差損	11	9
その他	5	5
営業外費用合計	49	34
経常利益	1,388	1,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	－
賞与引当金戻入額	11	－
役員賞与引当金戻入額	4	－
災害損失戻入益	－	513
その他	－	6
特別利益合計	43	520
特別損失		
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	－
解約違約金	－	1
その他	10	0
特別損失合計	819	3
税金等調整前四半期純利益	612	1,817
法人税、住民税及び事業税	556	407
法人税等調整額	△84	550
法人税等合計	471	958
少数株主損益調整前四半期純利益	140	858
少数株主利益	－	1
四半期純利益	140	857

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	140	858
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	8
四半期包括利益	140	866
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	865
少数株主に係る四半期包括利益	－	1

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
（ストック・オプション）
当社は、平成23年９月16日開催の取締役会において、当社取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

①付与対象者の区分および人数並びに内訳
当社取締役　　２名（620個）

②新株予約権の目的となる株式の種類および数
当社普通株式　62,000株

③新株予約権の総数
620個

④新株予約権の払込金額
無償

⑤新株予約権行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される１株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1,650円又は新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い価額とする。
なお、割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。
また、割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
また、割当日以降、合併または会社分割等を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑥新株予約権の権利行使期間
平成25年９月17日から平成28年９月16日まで

⑦新株予約権の割当日
平成23年10月７日

５．補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第１四半期 連結累計期間 （自 平成22年５月21日 至 平成22年８月20日）		当第１四半期 連結累計期間 （自 平成23年５月21日 至 平成23年８月20日）			（参考）前期 平成23年５月期 （自 平成22年５月21日 至 平成23年５月20日）	
	金額 （百万円）	売上比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）	前年同期比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）
人件費	1,763	3.8	2,272	4.6	128.8	8,264	4.2
配送運賃	1,523	3.3	1,835	3.7	120.5	6,688	3.4
販売促進引当金繰入額	121	0.3	146	0.3	119.8	462	0.2
業務外注費	955	2.1	831	1.7	87.0	3,663	1.9
業務委託費	1,744	3.8	1,471	3.0	84.3	6,462	3.3
地代家賃	1,103	2.4	1,111	2.2	100.7	4,581	2.3
貸倒引当金繰入額	2	0.0	△24	0.0	－	18	0.0
減価償却費	161	0.3	180	0.4	111.8	682	0.3
ソフトウェア償却費	722	1.6	621	1.2	86.1	3,099	1.6
その他諸経費	1,180	2.4	1,349	2.6	114.4	5,382	2.7
合計	9,280	20.0	9,795	19.7	105.6	39,306	19.9